

氏 名 (本籍)	おお え あき つ 大 江 秋 津 (東 京 都)			
学 位 の 種 類	博 士 (マ ネ ジ メ ン ト)			
学 位 記 番 号	博 甲 第 6338 号			
学 位 授 与 年 月 日	平 成 24 年 11 月 30 日			
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当			
審 査 研 究 科	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科			
学 位 論 文 題 目	知 識 移 転 が 組 織 パ フ ォ ー マ ン ス に 与 え る 影 響 と そ の メ カ ニ ズ ム に 関 す る 実 証 研 究			
主	査	筑波大学教授	Ph.D. (Organizational Behavior)	渡 邊 真一郎
副	査	筑波大学教授	Ph.D. (Statistics)	金 澤 雄一郎
副	査	筑波大学教授	工学博士	橋 本 昭 洋
副	査	筑波大学准教授	博士 (経済学)	生 稲 史 彦
副	査	筑波大学准教授	博士 (商学)	岡 田 幸 彦
副	査	慶応義塾大学教授	Ph.D. (Organizational Behavior)	三 橋 平

論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は組織が新知識を獲得し、既存知識と組み合わせることにより成長していく学習プロセスを扱ったものである。筆者はまず、Huber (1991) の理論にもとづき、組織学習を知識獲得、情報供与、情報解釈、組織記憶という4つプロセスに分割・整理した。そして、March (1991) の知識獲得理論にもとづき、「探索的」と「深耕的」な知識獲得モードを区別した。さらに、Cohen & Levinthal (1990) の知識吸収能力理論より、新知識と既存知識のオーバーラップ幅をも考慮に加える包括的な組織学習理論の構築を試み、以下の3編の実証研究を行った。

第1研究は、知識の獲得と記憶化が新興企業の成功に果たす役割を Discrete Time Model を用いて分析したものである。使用されたデータは、ミシガン大学のアーカイブ (The Panel Study of Entrepreneurial Dynamics) であった。その結果、創業者が過去に経験した同一産業において起業した場合、情報供与と情報解釈が有意に促進される傾向を見出した。また、過去の同一産業経験と職業経験は情報供与と情報解釈のプロセスを経て間接的に組織の黒字化に貢献することを明らかにした。

第2研究では、技術と市場に関する新知識と既存知識のオーバーラップがイノベーションに与える影響に視点が移された。日本における2002 - 2008年の化学企業データと2003 - 2009年の特許データを用い、負の2項分布回帰分析が行われた。その結果、技術と市場の双方に関する知識の類似性が高い場合、及び技術の類似性は高いが市場の類似性は低い場合にイノベーションが促進され易い傾向を明らかにした。一方、市場の類似性が高く、技術の類似性は低い場合は、イノベーションが抑制される傾向を見出した。

第3研究のテーマは、企業合併の際に生起する消滅企業から存続企業への技術知識移転のメカニズムを探索することであった。知識移転は、合併後に存続企業が特許申請時に引用した消滅企業の特許数として操作化された。日本の特許データ、化学企業の合併データと市場データが使用され、負の2項分布回帰手法によって分析された。その結果、存続企業と消滅企業の技術知識が類似しているほど、後者から前者への知識移転が促進される傾向が見出された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

Huber の学習プロセス理論、March の知識獲得理論、及び Cohen & Levinthal の知識吸収能力理論理論を体系的にレビューし、それらをひとつの傘下に統合しようとした試みを高く評価する。この試みにより、組織が新知識を探索・深耕し、ルーティン化していくプロセスを既存知識との類似性を考慮しつつ考察することが可能となった。また、組織が探索・獲得する知識として既存研究の多くは技術知識だけを着目するのに対し、本研究では市場知識にも同時に目を向けている。この点も新規である。総じて、本研究から得られた知見は、単独の既存枠組みからは得難い内容を有すると判断する。組織学習研究に対する理論的な貢献を付加したと言えよう。

また、本研究の持つ实际的貢献も看過することはできない。新興企業が黒字化するためにはどのような知識をいかにして探索・獲得し、ルーティン化すればよいのか。イノベーションを産み出すためには技術知識と市場知識のどのようなミックスが理想的であるのか。企業合併に伴う消滅企業から存続企業への知識移転を促進するためにはどうすればよいのか。本研究は、現代の多くの企業が直面するこのような重要課題に対する回答を実証的に明らかにしたと言えよう。

総じて、本研究は文献に対する理論的貢献を付加するだけでなく、産業社会に対する实际的価値をも有するものと判断する。ただし、以上のような研究成果が果たして国や産業、組織の規模等を超越して普遍的であるかという疑問が残る。このような限界はあるが、本研究はそのような疑問に答えんとする将来の研究を刺激するマイルストーンとなるであろう。

平成 24 年 10 月 3 日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（マネジメント）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。